

名古屋港

港湾機能の強化に向けた 要望書



令和 4 年 7 月

名古屋商工会議所
名古屋港振興協会
名古屋港利用促進協議会
名古屋海運協会
名古屋港運協会
東海倉庫協会

名古屋港の港湾機能の強化に向けた要望

日頃は、名古屋港の発展のために、格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

名古屋港は、背後圏に我が国の経済を牽引する自動車、工作機械、航空・宇宙、鉄鋼、電気製品等の「ものづくり産業」が集積しており、中部地域の発展に欠かせない非常に重要な社会インフラであります。

令和3年の総取扱貨物量は、約1億8千万トンと20年連続で日本一、輸出額と輸入額の差引額は、他港を大きく引き離す約7兆円を誇るなど、国内屈指の実力を持つ名古屋港は、中部地域の海の玄関口として着実な成長と発展を続けております。

新型コロナウイルス感染症は現在も内外経済に甚大な影響をもたらしておりますが、感染症流行終息後も中部地域の「ものづくり産業」が我が国の経済・産業を牽引し続けるためには、生産性向上によるさらなる成長を図る必要があります。そのためには、国際産業戦略港湾として物流面を支える名古屋港が、この地域のストック効果を最大限に発現できるよう、コンテナ貨物、完成自動車及びバルク貨物の取扱機能をより一層強化していくことが必要不可欠であります。また、国際競争力の維持・強化のため、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、AI、IoT等の情報通信技術を活用したコンテナターミナルの生産性向上に加え、脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルポート形成の推進も必要不可欠であり、将来の投資に向けた中長期的視点での支援が求められます。

併せて、持続的な港湾整備等に伴い発生する浚渫土砂の処分場整備の着実な推進、クルーズ関連施設や名古屋港への道路ネットワークを拡充する必要があります。

更には、今後予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害により、名古屋港の物流機能が麻痺することは、我が国の経済に深刻な影響を与えかねないことから、防災機能の更なる強化とともに、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能を維持するための老朽化対策を推進する必要があります。

つきましては、港湾整備及び海岸整備に必要な予算の確保を図り、名古屋港の港湾機能の強化に向けた施策の推進に対し、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

1. 東南アジア向けのコンテナ船の大型化への対応など、コンテナターミナルの改良による効率的な輸送の実現に向け、飛島ふ頭地区のコンテナ取扱機能強化について、一刻も早い対応が必要
2. 港湾荷役の環境変化に対応するため、コンテナターミナルの生産性向上に向けた港湾のスマート化への支援が必要
3. 脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルポート形成への支援が必要
4. 持続的な港湾整備等に伴い発生する浚渫土砂を処分するため、土砂処分場整備の着実な推進が必要
5. クルーズ旅客の利便性向上を図るため、クルーズ関連施設の拡充が必要
6. 名古屋港へのアクセス向上、渋滞緩和を図り、生産性向上による経済・産業の更なる発展と、災害時の避難経路や救援活動の役割が期待される西知多道路等の早期整備、一宮西港道路の路線検討の推進等が必要
7. 南海トラフ巨大地震が想定されている中、安全・安心な港湾を実現するため、海岸保全施設の防災機能の一層の強化とともに港湾施設の老朽化対策が必要

令和4年7月

名古屋商工会議所会頭	山本亜土
名古屋港振興協会会長	藤森利雄
名古屋港利用促進協議会会長	高橋治朗
名古屋海運協会会長	笹田祐典
名古屋港運協会会長	藤森利雄
東海倉庫協会会長	武藤正春

1. 飛島ふ頭地区のコンテナ取扱機能の強化



2. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化への支援



3. カーボンニュートラルポート形成への支援



4. 名古屋港の機能確保に向けた土砂処分場整備の着実な推進



5. クルーズ関連施設の拡充



6. 名古屋港への道路ネットワークの拡充



7. 海岸保全施設の防災機能の強化



7. 港湾施設の老朽化対策



名古屋港の実力

～ 2021 年名古屋港の日本一 ～

20年連続
日本一

総取扱貨物量
1億7,779万トン
2002年から20年連続

43年連続
日本一

自動車輸出台数
117万台
1979年から43年連続

24年連続
日本一

輸出額－輸入額
7兆1,918万億円
1998年から24年連続